

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第44期) 至 平成20年3月31日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

(E01462)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,603,540	14,942,355	16,360,087	17,086,557	16,804,876
経常利益 (千円)	576,799	723,086	845,461	905,639	528,057
当期純利益 (千円)	332,823	363,686	462,128	414,044	351,573
純資産額 (千円)	4,935,349	5,236,472	6,239,827	6,897,536	7,030,670
総資産額 (千円)	11,264,974	14,173,020	14,192,866	15,371,232	15,109,337
1株当たり純資産額 (円)	5,003.23	5,304.26	5,674.62	6,084.44	3,319.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	338.67	339.00	395.58	378.98	163.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	36.9	44.0	43.2	44.7
自己資本利益率 (%)	7.04	7.15	8.05	6.43	5.25
株価収益率 (倍)	—	—	15.17	13.98	8.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,112,884	678,781	837,315	389,761	635,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△86,967	△508,045	△481,887	△816,525	△212,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,311,267	388,293	△321,565	191,875	△435,713
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	626,280	1,185,307	1,226,446	1,021,517	1,033,472
従業員数 (人)	476	535	541	534	565
(外、平均臨時雇用者数)	(94)	(96)	(86)	(105)	(121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,448,944	13,167,474	13,910,398	14,410,626	13,909,623
経常利益 (千円)	473,117	491,249	643,349	728,328	347,253
当期純利益 (千円)	277,159	258,676	359,825	346,259	261,176
資本金 (千円)	545,214	545,214	768,590	768,590	768,590
発行済株式総数 (株)	981,376	981,376	1,093,176	1,093,176	2,186,352
純資産額 (千円)	4,748,799	4,943,313	5,780,214	6,009,026	5,934,331
総資産額 (千円)	10,716,997	12,831,683	13,055,547	14,054,694	13,668,387
1株当たり純資産額 (円)	4,813.14	5,005.54	5,261.26	5,500.18	2,916.20
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	75 (-)	75 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	277.37	232.00	307.21	316.94	121.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	38.5	44.3	42.8	43.4
自己資本利益率 (%)	6.08	5.34	6.71	5.87	4.37
株価収益率 (倍)	-	-	19.53	16.72	11.22
配当性向 (%)	18.0	21.6	24.4	23.7	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	298 (74)	298 (76)	305 (68)	305 (74)	322 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

4. 第42期における1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当20円が含まれております。

5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年 5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋌打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年 2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年 6月	本社を東京都台東区下谷 3丁目16番地15号に移転
昭和42年 2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年 3月	愛知県名古屋市の名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和42年 5月	大阪府大阪市に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和43年 8月	オールアンカー代理店制度確立（全国販売）
昭和47年 7月	東京都足立区に技術研究所を開設（新商品の開発に重点）
昭和49年 4月	本社を東京都荒川区東日暮里 6丁目に移転
昭和50年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を設置
昭和50年 8月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌支店）を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年 4月	東京都台東区に根岸分室（本社機能）を設置
昭和58年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里 1丁目1に移転
昭和61年 2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年 4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年 6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年 7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年 1月	中華民国（台湾）に三幸商事顧問股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和63年 3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立（平成13年 3月撤退）
昭和63年 7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM（THAILAND）LTD. を設立（連結子会社）
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成 2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成 5年 3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成 8年 4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社 （三幸商事株式会社が存続会社）
平成10年 5月	千葉県流山工業団地流山工場に中央物流センターを開設
平成10年10月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得（表面処理部）
平成13年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得（営業本部・東京支店・営業企画部・総務部・購買部・品質管理部・中央物流センター・製造技術部・カスタマーテクノセンター） SANKO FASTEM USA INC.（子会社）を閉鎖
平成13年 5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設（研修センター・展示場）
平成13年 6月	加藤金属株式会社を吸収合併（事業用資産の有効活用）
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受（福岡支店担当）
平成14年 3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年 4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併（FRP樹脂営業拡大）
平成14年 6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設（開発部隊集結・お客様相談窓口）
平成14年 7月	屋上外断熱防水工法システム販売開始
平成15年 7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する（連結子会社）
平成16年 9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため、石原機械工業株式会社（現 株式会社 I K K）を子会社化する（連結子会社）
平成17年 6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年 1 月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する（連結子会社）
平成18年 1 月	岩盤浴施設（店舗）の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社（非連結子会社）を設立
平成18年 2 月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く
平成18年 5 月	群馬県太田市に北関東営業所を設置
平成18年 6 月	開発部門と新事業部門等の部門間のシナジーを高めるため、流山工業団地にもものづくりテクニカルセンターを開設
平成19年 2 月	岩盤浴用石材の販売強化のため、サンコーストナジー株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含める
平成19年 4 月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置
平成19年 8 月	千葉県流山市東初石六丁目に本社を移転（現在地）
平成20年 1 月	事業の拡大を図るため、株式会社イーオプティマイズの増資を引受け、関連会社化する（持分法非適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売、岩盤浴施設の運営、IT関連システム販売）であります。

(1) 当社グループの概要について

A. 建設資材製造事業

① 当社

メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売のほか、耐震補強工事等のリニューアル事業を展開しております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)

日本向け輸出商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に行っております。

④ アイエスエム・インタナショナル株式会社 (連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。

⑤ 株式会社I K K (連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。

⑥ 株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー等の部品の組付け（製品化）を行っております。

B. 新事業

① 株式会社スイコー (連結子会社)

電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。

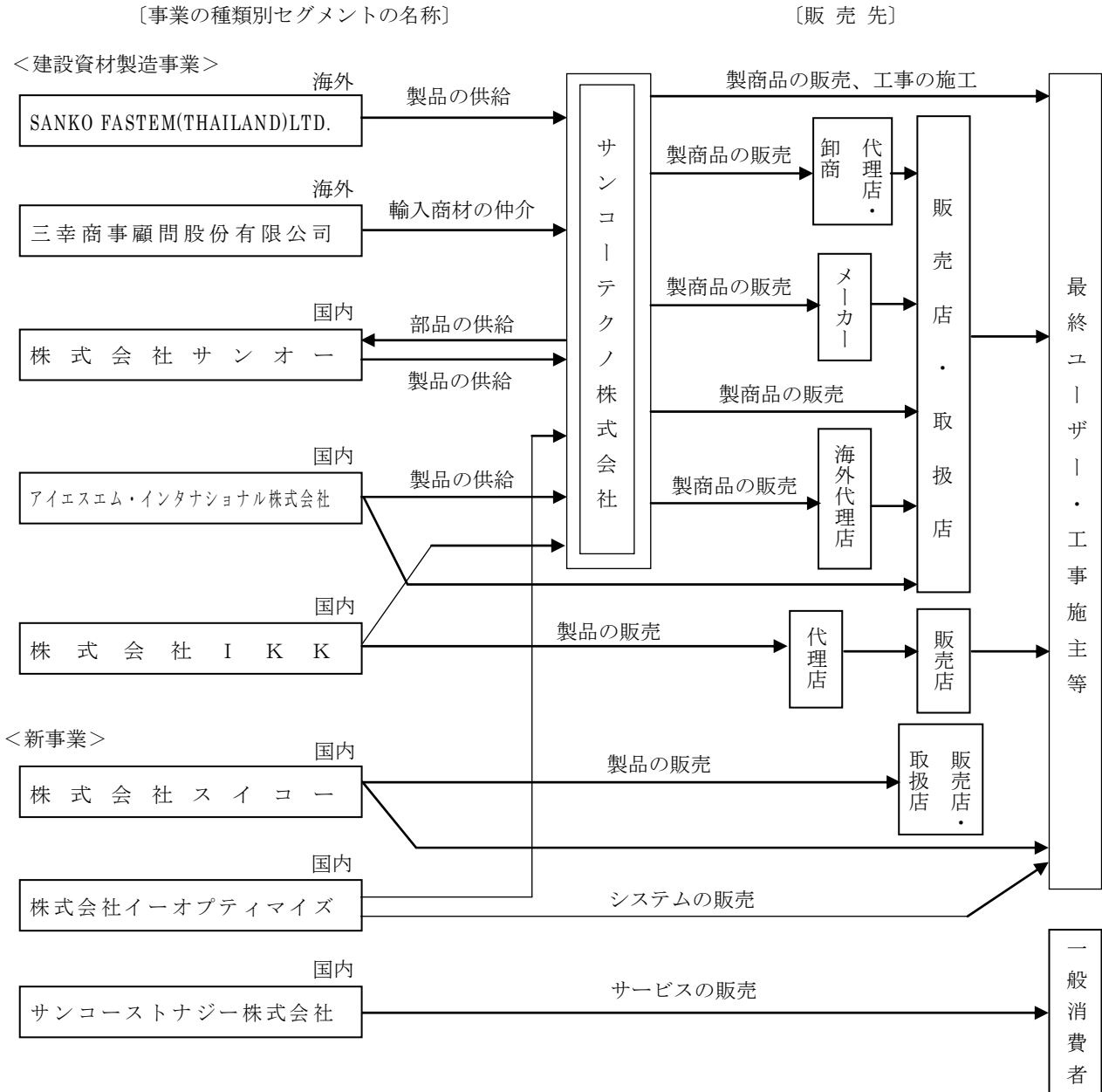
② サンコーストナジー株式会社 (連結子会社)

岩盤浴施設（店舗）の運営を行っております。

③ 株式会社イーオプティマイズ (持分法非適用関連会社)

IT関連のシステム販売を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関 係 内 容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.(注) 2	タイ王国 (バンコク)	100,000千 バーツ	建設資材製 造事業	84.50	—	あと施工アンカーを生産し、 当社へ供給しております。 役員の兼任3名。
三幸商事顧問股份 有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	建設資材製 造事業	100.00	—	輸入商品のチェック・発掘・ 提案をしております。 役員の兼任2名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	新事業	100.00	—	当社は、同社の部材を購入し、 同社に供給しております。 当社より資金の貸付をしており ます。 役員の兼任3名。
株式会社IKK (注) 2 (注) 4	静岡県沼津市	493,545千円	建設資材製 造事業	95.54	—	当社と同社は相互に製品を供 給し、販売しております。 当社は、同社より借入をして おります。 役員の兼任3名。
アイエスエム・イ ンタナショナル株 式会社	千葉県流山市	10,000千円	建設資材製 造事業	100.00	—	あと施工アンカー関連商品を EUから輸入し、当社へ供給 しております。 役員の兼任2名。
サンコーストナジ ー株式会社	千葉県流山市	20,000千円	新事業	100.00	—	岩盤浴施設(店舗)の運営を 行っております。 当社より資金の貸付を行って おります。 役員の兼任3名。
(持分法適用関連 会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	60,000千円	建設資材製 造事業	20.00	—	当社の主製品の組付け(製品 化)を行い、当社へ供給して おります。 当社より資金の貸付を行って おります。 役員の兼任1名。
(持分法非適用関 連会社) 株式会社イーオブ ティマイズ	東京都千代田 区	10,000千円	新事業	45.00	—	IT関連のシステムを供給し ております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 株式会社 I K K については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,388,873千円
	(2) 経常利益	124,578千円
	(3) 当期純利益	61,715千円
	(4) 純資産額	2,189,588千円
	(5) 総資産額	2,988,557千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設資材製造事業	544（86）
新事業	21（35）
合計	565（121）

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
322（75）	38.6	11.91	4,994,583

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前向きな設備投資や雇用拡大など堅調に推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安、円高、原燃料価格の高騰などを背景に企業収益が悪化、急激な環境変化のもと景気は鈍化傾向を示しました。

一方、建設業界におきましては、鋼材市況の不安定さからくる顧客の買い控えに加え、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査基準の強化によって、新設住宅着工戸数が大幅に減少しました。

このような事業環境の中、当社グループでは、経営資源の集中や業務効率性の向上を目的として、千葉県流山市に本社を移転しました。また、子会社であるSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. への生産シフトの拡大など社内体制の強化に努めました。しかし、建築着工戸数の減少により建材関係の出荷量が大幅減となったことが当社主力製品群の需要に大きく影響し、収益を圧迫しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,804百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益488百万円（同46.9%減）、経常利益528百万円（同41.7%減）、当期純利益351百万円（同15.1%減）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

(建設資材製造事業)

①アンカー製品群

売上高は8,176百万円（前連結会計年度比1.9%減）、売上総利益は2,290百万円（同6.8%減）となりました。原材料である鋼材市況の高騰、改正建築基準法施行に伴う建築着工戸数の減少など外的要因が影響し、減収減益となりました。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は3,289百万円（前連結会計年度比1.5%増）、売上総利益は1,180百万円（同12.8%増）となりました。(株)I K Kの電動工具の海外市場への売上が順調に推移し、増収増益となりました。

③ファスナー製品群

売上高は1,976百万円（前連結会計年度比7.6%減）、売上総利益は524百万円（同6.2%減）となりました。改正建築基準法施行に伴う確認申請許可の遅れ及び建築着工戸数の減少により、減収減益となりました。

④リニューアル関係

売上高は2,060百万円（前連結会計年度比8.8%減）、売上総利益は467百万円（同6.4%減）となりました。当連結会計年度における受注高は前連結会計年度並みのペースで、順調に推移しました。しかし、物件の完工が前期に比べ遅れているため、結果として減収減益となりました。

⑤その他製品群

売上高は881百万円（前連結会計年度比25.1%増）、売上総利益は169百万円（同15.9%増）となりました。当社グループが推進する屋上外断熱防水工法やFRPシート関連、二重床部品等の新製品の販売が順調に推移したことで、大幅な増収増益となりました。

(新事業)

売上高は419百万円（前連結会計年度比3.1%増）、売上総利益は141百万円（同0.4%減）となりました。(株)スイコーの新規取引先への販売が好調に推移したことにより増収となりました。しかし、原材料費の高騰により、利益面は微減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して11百万円（1.2%）増加し、当連結会計年度末には1,033百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、635百万円（前連結会計年度は389百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益730百万円に加え、減価償却費が332百万円、売上債権の減少が245百万円となった一方、固定資産売却益が217百万円、法人税等の支払額が348百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、212百万円（前連結会計年度は816百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出769百万円に加え、その他投資に係る支出が45百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が508百万円、投資有価証券の売却による収入が116百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、435百万円（前連結会計年度は191百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出615百万円に加え、自己株式の取得による支出が240百万円となった一方、短期借入金の純増加額が308百万円、長期借入れによる収入が200百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	4,390,251	88.2
	ドリル・電動工具	1,766,374	104.6
	ファスナー	741,129	92.0
	リニューアル関係	323,284	96.5
	その他	337,064	256.9
新事業		392,859	95.9
合計		7,950,962	95.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	1,606,044	85.3	292,363	158.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	8,176,891	98.1
	ドリル・電動工具	3,289,823	101.5
	ファスナー	1,976,712	92.4
	リニューアル関係	2,060,277	91.2
	その他	881,687	125.1
新事業		419,482	103.1
合計		16,804,876	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下のとおり対処してまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001（※1）	JMAQA983	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）、製品の設計、製造及び付帯サービス	営業本部、首都圏営業部、本社営業部、総務部、人事部、受注センター、品質管理部、中央物流センター、野田工場、カスタマーテクノセンター
ISO14001（※2）	JSAE069		野田工場

(3) 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM（THAILAND）LTD.の会長を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先の与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取組みをさらに強化してまいります。

(5) ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えるとともに、最新技術動向の管理を強化してまいります。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、法務担当者と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

①原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する可能性があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針ではありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部をタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在しております。景気動向にかかわらず、今後も企業が倒産する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

①連結

項目	44期上期		44期下期		44期（平成20年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	7,789	46.4	9,015	53.6	16,804	100.0
営業利益	191	39.1	297	60.9	488	100.0
経常利益	197	37.5	330	62.5	528	100.0

②個別

項目	44期上期		44期下期		44期（平成20年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	6,266	45.1	7,642	54.9	13,909	100.0
営業利益	87	28.5	218	71.5	306	100.0
経常利益	133	38.6	213	61.4	347	100.0

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発は、長年培ってきたファスニング技術を活かして、顧客ニーズに応えるべく安全で付加価値の高い新製品を社会に提供していくことを基本方針としております。

特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（耐震システム・落橋防止システム・コンクリート剥落防止等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

さらに、今後、発展性市場としての環境対策とリニューアル関連事業の開発を推進することにより持続可能な社会形成の一翼を担い、業容の多角化と成長性、収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、基礎的研究として外部機関と共同研究を行い、コア技術の充実に努めております。市場ニーズに対しては、新製品・新技術・新工法の開発と、既存製品の改良・改善及びその応用開発があります。新製品・新技術・新工法の開発は、当社カスタマーテクノセンターが担当し、開発テーマを選定し、重要性や優先順位を検討しスケジュールや予算案を策定し、テーマにより上部決定機関（戦略会議・取締役会）で決定し、総勢32名で研究開発活動を行っております。また、既存製品の改良や生産技術・トータルコスト低減等は、営業本部や製造本部と協調を図り、フレキシブルなプロジェクトチームを編成して研究開発活動を行っております。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度の研究開発費の総額は101,944千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(財政状態の分析)

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比261百万円（1.7%）減少して、15,109百万円となりました。

流動資産は同157百万円（1.8%）減少の8,673百万円、固定資産は同104百万円（1.6%）減少の6,436百万円となりました。減少の主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少235百万円、売却等による投資有価証券の減少128百万円、たな卸資産の増加97百万円によるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比395百万円（4.7%）減少の8,078百万円となりました。流動負債は同239百万円（4.0%）減少の5,827百万円、固定負債は同155百万円（6.5%）減少の2,251百万円となっております。負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の減少201百万円、未払法人税等の減少65百万円、長期借入金の減少139百万円、短期借入金の増加が31百万円によるものであります。

当期末の純資産は、7,030百万円となり前期末に比較して133百万円（1.9%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が269百万円増加したことに加え、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動や邦貨純資産の増加により、為替換算調整勘定が96百万円増加したことによる一方、自己株式の取得による減少が240百万円になったことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は635百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益730百万円に加え、減価償却費が332百万円、売上債権の減少が245百万円となった一方、固定資産売却益が217百万円、法人税等の支払額が348百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、212百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出769百万円に加え、その他投資に係る支出が45百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が508百万円、投資有価証券の売却による収入が116百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の減少は、435百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出615百万円に加え、自己株式の取得による支出が240百万円となった一方、短期借入金の純増加額が308百万円、長期借入れによる収入が200百万円となったことによるものであります。

(経営戦略の現状と見通し)

今後の見通しにつきましては、すでに企業収益の弱含みや、設備投資の横ばいなどのマイナス要因が顕在化しておりますが、改正建築基準法の影響も収束し、今夏以降には民間住宅投資が回復に向かうことから、建設投資額は前年対比で増加に転じることが予想されます。また、災害リスクの高まりから、内閣府の中央防災会議では、自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プランをまとめ、土木・建築構造物や学校・病院施設等の耐震補強工事を積極的に推進する意向であります。こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品及び工法の需要は高まってくると考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、当社の支店営業所新設のための用地取得を中心に行い、全体の設備投資額は769,093千円となりました。

新設する当社名古屋支店は、連結子会社であります㈱I K Kとのシナジー追求を目的としております。

所要資金は自己資金及び借入金によって調達しております。

また、当連結会計年度において当社は、本社移転に伴い、旧本社の土地、建物を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
旧本社 (東京都荒川区)	全社及び共通 建設資材製造 事業	土地、建物 等	—	—	—	278,000 (603)	278,000	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
札幌支店 (札幌市白石区)	建設資材製造 事業	販売施設	10,617	—	133	36,565 (336)	47,316	8 (1)
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材製造 事業	販売施設	9,013	55	5,235	28,411 (384)	42,715	10 (—)
物流本部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	物流センタ ー 管理業務	313,404	44,884	7,784	393,342 (9,168)	759,414	36 (10)
野田工場 (千葉県野田市)	建設資材製造 事業	アンカー 生産設備	169,235	205,556	8,954	235,029 (8,464)	618,776	22 (13)
リニューアル統括 部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	工事管理 施設	49,477	11	1,837	52,180 (989)	103,506	15 (3)
ものづくりテクニ カルセンター (千葉県流山市)	建設資材製造 事業 新事業	研究開発 設備等	182,174	8,128	10,439	249,949 (4,750)	450,690	46 (4)
本社事業所・ 首都圏営業部・ 本社営業部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	管理統括・ 販売施設	7,930	—	1,040	—	8,970	60 (9)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷 区)	建設資材製造 事業	販売施設	2,016	—	414	—	2,430	6 (2)
新潟営業所 (新潟県三条市)	建設資材製造 事業	販売施設	777	—	282	—	1,059	5 (2)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
静岡営業所 (静岡県静岡市)	建設資材製造 事業	販売施設	33,864	—	243	50,523 (374)	84,631	5 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設資材製造 事業	販売施設	3,760	1,680	322	266,347 (1,172)	272,111	10 (3)
金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製造 事業	販売施設	870	—	194	113,710 (1,243)	114,774	8 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	建設資材製造 事業	ドリル 生産設備	35,972	43,888	2,243	44,604 (1,292)	126,709	21 (7)
大阪支店 (大阪市城東区)	建設資材製造 事業	販売施設	33,371	—	245	457,719 (1,560)	491,336	23 (5)
高松営業所 (香川県高松市)	建設資材製造 事業	販売施設	44,961	—	315	31,019 (620)	76,295	6 (3)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山県岡山市)	建設資材製造 事業	販売施設・ 物流センター	17,924	—	719	158,685 (1,912)	177,330	8 (5)
広島営業所 (広島市中区)	建設資材製造 事業	販売施設	5,791	—	83	50,400 (165)	56,274	6 (—)
福岡支店 (福岡県大野城市)	建設資材製造 事業	販売施設	42,768	35	337	57,060 (528)	100,201	17 (—)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島 市)	建設資材製造 事業	販売施設	34,656	—	304	50,647 (380)	85,608	6 (—)

- (注) 1. 上記の他、建設仮勘定として99,916千円があります。
2. 金額に消費税等は含めておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
物流本部 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	物流センター・管理 業務	36 (10)	9,168	13,379
本社事業所・首都圏営業部・本社営業部 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	管理統括・販売施設	60 (9)	—	4,357

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社スイコー	千葉県流山市	新事業	プリント基板 生産設備	36,839	11,224	583	57,369 (1,089)	106,017	21 (21)
株式会社I K K	静岡県沼津市	建設資材 製造事業	ドリル・電動 工具生産設備	203,446	46,453	18,296	447,398 (16,248)	715,595	69 (4)
サンコーストナジー株式会社	千葉県流山市	新事業	岩盤浴運営設備	29,277	—	1,771	—	31,049	— (16)

- (注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
SANKO FASTEM(T HAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	建設資材製造 事業	アンカー生 産設備	101,812	135,432	3,351	69,480 (20,000)	310,075	143 (8)
三幸商事顧問股份 有限公司	本社事業所 (中華民国)	建設資材製造 事業	販売施設	—	89	3,249	—	3,339	3 (—)

(注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設資材 製造事業	営業所土地 建物	330,000	244,116	借入金及び 自己資金	平成19年 1月	平成20年 5月
サンコーテクノ(株)	大阪支店 (大阪市城東区)	建設資材 製造事業	営業所土地 建物	470,000	269,315	借入金及び 自己資金	平成18年 9月	平成21年 2月
サンコーテクノ(株)	金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材 製造事業	営業所土地 建物	220,000	113,710	借入金及び 自己資金	平成19年 10月	平成21年 2月
サンコーテクノ(株)	野田工場 (千葉県流山市)	建設資材 製造事業	建物改修	30,000	—	借入金及び 自己資金	平成20年 7月	平成20年 11月
(株)IKK	本社 (静岡県沼津市)	建設資材 製造事業	製造設備	30,000	—	自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月

(注) 金額に消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャスダ ック証券取引所	(注)
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数	発行済株式総 数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増 減額	資本準備金残 高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成16年3月24日 (注) 1	75,000	981,376	78,750	545,214	78,750	243,108
平成17年6月22日 (注) 2	100,000	1,081,376	199,800	745,014	302,400	545,508
平成17年7月21日 (注) 3	11,800	1,093,176	23,576	768,590	35,683	581,191
平成19年4月1日 (注) 4	1,093,176	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 2,100円 資本組入額 1,050円

2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

3. 有償第三者割当 (オーバーアロットメント方式)

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

割当先 日興シティーグループ証券株式会社

4. 平成19年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は1,093,176株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	9	20	4	—	673	712	—
所有株式数 (単元)	—	1,925	67	4,012	290	—	15,540	21,834	2,952
所有株式数の 割合（%）	—	8.82	0.31	18.37	1.33	—	71.17	100.0	—

(注) 自己株式151,399株は、「個人その他」に1,513単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
洞下 實	千葉県流山市	242,740	11.10
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.24
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	169,796	7.77
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	168,040	7.69
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	92,800	4.24
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	68,524	3.13
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.04
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
計	—	1,155,756	52.86

(注) 当社は自己株式151,399株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,100	20,321	—
単元未満株式	普通株式 2,952	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,321	—

② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石 六丁目183番1	151,300	—	151,300	6.92
計	—	151,300	—	151,300	6.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月18日～平成20年1月18日)	150,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	240,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	737	164,670
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	151,399	—	151,399	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき40円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	81,398	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	6,910	6,200 □2,750	2,600
最低(円)	—	—	4,100	4,200 □2,650	1,235

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年6月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,165	2,010	1,700	1,655	1,580	1,550
最低(円)	1,930	1,665	1,650	1,450	1,391	1,235

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		洞下 実	昭和15年8月16日生	昭和39年5月 三幸商事株式会社入社 昭和44年6月 同社専務取締役 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和51年7月 三幸工業株式会社取締役副社長 昭和63年7月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役会長(現任)	(注)4	242,740
専務取締役		佐藤 静男	昭和24年8月8日生	昭和43年1月 三幸商事株式会社入社 昭和60年4月 同社東地区営業部長 昭和62年4月 同社営業企画部長 昭和63年6月 同社取締役 平成元年1月 同社取締役営業本部長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社常務取締役、統括本部長 平成13年4月 専務取締役(現任)	(注)4	29,344
取締役	新事業本部長	洞下 正人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成3年4月 三幸工業株式会社開発部長 平成6年8月 同社取締役関宿工場長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社取締役開発部長 平成10年4月 取締役営業本部長 平成13年4月 取締役営業本部長兼MBC事業部長 平成17年4月 取締役新事業推進本部長 平成19年4月 取締役新事業本部長(現任)	(注)4	36,364
取締役	企画本部長	洞下 英人	昭和40年8月22日生	平成6年4月 株式会社新昭和入社 平成9年7月 サンコーテクノ株式会社入社TCM営業部次長 平成13年4月 営業企画部長 平成15年4月 執行役員企画本部長 平成16年6月 取締役企画本部長(現任)	(注)4	32,556
取締役	カスタマーテクノセンター長	細川 洋治	昭和16年11月15日生	平成5年4月 前田建設工業株式会社入社 平成13年12月 サンコーテクノ株式会社入社執行役員研究開発部長 平成14年6月 執行役員カスタマーテクノセンター長 平成16年6月 取締役カスタマーテクノセンター長(現任)	(注)4	2,500
取締役	営業本部長	上石 茂行	昭和26年6月29日生	昭和53年2月 三幸商事株式会社入社 平成13年4月 サンコーテクノ株式会社執行役員大阪支店長 平成17年4月 執行役員営業本部長兼大阪支店長 平成18年6月 取締役営業本部長兼中西部グループ長 平成19年4月 取締役営業本部長兼西部グループ長 平成20年4月 取締役営業本部長(現任)	(注)4	8,300
取締役		八谷 剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成16年10月 サンコーテクノ株式会社執行役員札幌支店長 平成17年4月 石原機械工業株式会社出向 同社常務取締役 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社I K K 専務取締役(現任)	(注)4	2,800
取締役	製造本部長	増田 誠次	昭和23年11月22日生	昭和44年4月 日産化学工業株式会社入社 平成元年6月 三幸商事株式会社入社 平成元年6月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 出向 平成12年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成16年4月 サンコーテクノ株式会社執行役員 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社取締役 平成19年4月 取締役製造本部長兼流山センター長 平成19年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役会長(現任) 平成20年4月 取締役製造本部長(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成3年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士(経済学) 東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任)	(注)4	500
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年9月16日生	昭和35年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 同社化薬事業部長 平成11年6月 同社化薬事業部顧問 平成15年6月 サンコーテクノ株式会社監査役(現任)	(注)6	300
監査役 (常勤)		鈴木 英雄	昭和17年3月7日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行入行 平成5年11月 三幸商事株式会社入社 平成6年6月 同社参与経理部長 平成8年6月 サンコーテクノ株式会社取締役経理部長 平成13年7月 取締役総務部長 平成15年4月 取締役管理本部長 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社監査役(現任)	(注)5	3,300
監査役		埴 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社企業育成センター専務取締役 平成18年6月 埴公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 サンコーテクノ株式会社監査役(現任)	(注)6	200
計						359,004

- (注) 1. 取締役 佐藤靖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 甲斐常敏、埴善光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 洞下英人は、代表取締役社長洞下実の長男であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡辺 光太郎	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 斉藤会計事務所入所 平成2年4月 渡辺会計事務所入所 平成15年1月 渡辺会計事務所 所長(現任) 平成15年1月 (株)渡辺マネジメント パートナー代表取締役 社長(現任) 平成15年1月 (株)ライトプランニン グ代表取締役社長 (現任)	200

- (注) 1. 補欠監査役渡辺光太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが経営の最重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

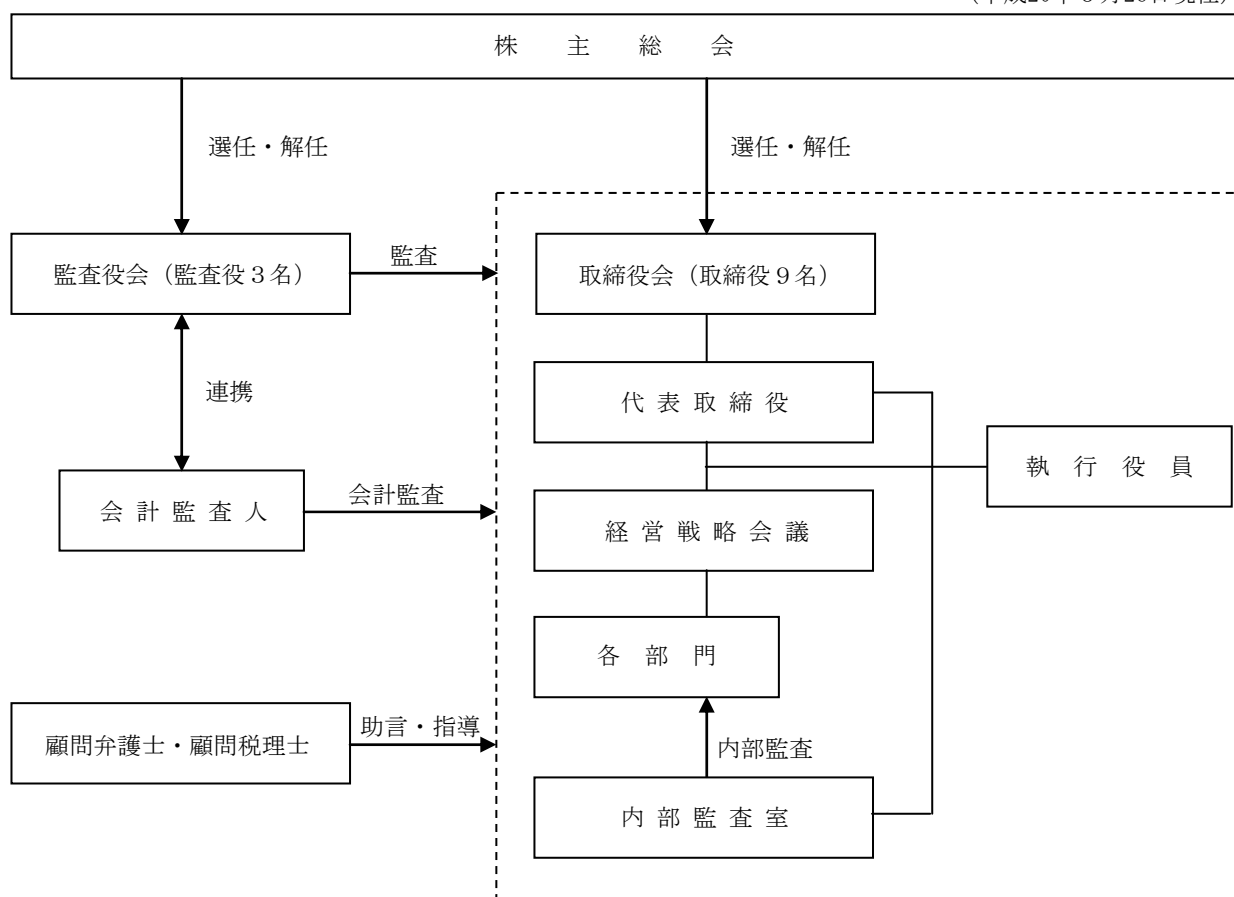
当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、法令等遵守の状況、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、その内訳は社外監査役2名、社内監査役1名、また、常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。監査役会は、取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

②コーポレート・ガバナンス体制の概要図

(平成20年6月26日現在)



③会社の機関の内容

当社は、業務の健全性を保つため内部監査室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営企画室において関係会社の管理を行っております。

取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保しておりますが、今後は、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査する社長直轄の内部監査室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

④内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制、また財務報告の適正を確保するための体制の整備について、次のとおり決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制
 - イ. 法令等遵守を経営の重要課題の一つと位置付け、「モラル憲章」に基づき企業倫理の確立及び徹底を図るために「倫理経営強化委員会」を設置します。
 - ロ. 「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス担当役員（統括責任者）並びに法令上疑義のある行為等の調査指導を行うための法務担当者を設置するとともに、必要に応じて各分野の担当部署が関係規程、マニュアルを策定し、研修を実施します。
 - ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「コンプライアンス規程」の運用状況について内部監査を実施します。
- ニ. 法令等遵守のための報告制度に関し「内部通報規程」に基づき監査役、内部監査室、経営企画室に「勇気の窓口」を設置し、社内通報体制を運用します。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 株主総会、取締役会、戦略会議等の議事録並びに稟議書等取締役の職務の執行に係る情報を記録します。
 - ロ. 取締役の職務執行に係る重要な書類については「定款」、「取締役会規程」、「戦略会議規程」、「稟議（申請）規程」、「文書取扱規程」等に基づき保存及び管理します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付け、方針、基本目的、行動指針等を明記した「リスクマネジメント規程」に基づきリスクの抽出・分析、マネジメントプログラムの策定等を行うとともにリスクマネジメントシステム管理責任者（統括責任者）並びに全社的な運用管理部門を設置し、リスクマネジメントシステムを運用します。
 - ロ. 各部門長を部門リスクマネジメント管理者とし、各部門に係るリスク管理を行います。
 - ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「リスクマネジメント規程」の運用状況について内部監査を実施します。
- ニ. 緊急事態が発生した場合には「リスクマネジメント規程」に基づき緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めます。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために「取締役会規程」に基づき取締役会を毎月1回監査役も出席し開催するほか、臨時で決裁又は報告の必要が生じた場合は、適宜臨時取締役会を開催します。
 - ロ. 経営理念を機軸に策定される長期ビジョン及び中期ビジョン並びに年度経営方針に基づき各本部、部門が経営戦略及び予算を設定し、経営目標が計画どおりに進捗しているか戦略会議で業績を確認し、必要な対策や見直しを行います。
 - ハ. 業務執行に際しては、每期首に定める「本部長、部長の職務」、「職務権限規程」等に基づき各責任者が業務を遂行します。
 - ニ. 業務執行部門から独立した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき運用状況等効率的な業務執行について内部監査を実施します。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. グループ内の企業は、それぞれ自社の特性を踏まえ自主的に経営判断を行い、相互に独立性を尊重するとともに「グループ会社管理規定」に基づき法令で定められた内部統制を構築整備します。
 - ロ. グループ会社全てに適用する行動規範として定められた「モラル憲章」に基づきグループ各社で諸規定を定め、業務の適正を確保します。
 - ハ. 経営管理については「グループ会社管理規程」に基づき定期的にグループ最高責任者会議を開催し、グループ内企業の経営目標に対する業務執行状況及び内部統制の構築状況の報告、情報の共有化等を行い、グループ会社経営の管理を実施します。
 - ニ. グループ会社の従業員は、「グループ会社管理規程」に基づき当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、関連部門に報告するほか「内部通報制度」により内部監査室等に報告することができます。
- f. 財務報告の適正を確保するための体制
 - イ. 適正な財務報告を経営の重要課題の一つと位置付け、主管部門を中心として財務報告の適正を確保するために有効な内部統制を実施します。
 - ロ. 経理関係規程等に基づき適正な会計処理並びに財務報告が行われるよう、財務報告の適正を確保するのに必要な規定を整備します。
 - ハ. 会計システムを通じて財務諸表が作成される重要な決算財務報告に係る業務プロセス及び決算・財務報告以外の業務プロセスの中で虚偽記載や誤りが生じる要点を認識し、不正や誤りが生じないような内部牽制等を行います。
 - ニ. 業務執行部門から独立した内部監査室が「内部監査規程」に基づき財務報告の適正を確保するための内部統制の有効性について内部監査を実施します。
- g. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 監査役職務を補助すべき組織として「監査役会事務局」を設置しており、監査役の指示に従いその職務を遂行します。
 - ロ. 「監査役会事務局」に所属する監査役補助者の人事異動、評価については「人事考課規程」に基づき監査役と事前に協議します。
 - ハ. 監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するため業務執行部門に係る役職を兼務しません。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会等の法令の定めるもののほか、戦略会議等の重要会議に監査役が出席することにより、取締役及び使用人の重要な業務執行に関する事項等の報告を受けることができます。
 - ロ. 取締役及び使用人は、監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査規程」の内容を理解し、取締役会及び監査役による監査活動に対して協力します。
 - ハ. 「監査役監査規程」に基づき監査役は必要に応じて重要な業務執行に関する事項等について取締役及び使用人に対して報告を求めることができるほか、会議録、稟議書、契約書等業務執行に関する重要な書類を閲覧します。
 - ニ. 「内部通報規程」等に基づき取締役が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、取締役及び使用人が「勇気の窓口」を通じ監査役に報告します。
 - ホ. 監査役は定期的に代表取締役と会合を持ちます。
 - ヘ. 監査役は当社の監査のため必要な範囲においてグループ内の企業を調査します。
 - ト. 監査役は監査法人、内部監査室、その他の監査機関と連携し実効的に監査します。
- i. 本方針は適宜見直しを行い、より適切な内部統制システムの構築・整備に努めます。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役監査とは別に、内部監査室（2名）を設けております。当室は、当社グループにおける法令等及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、監査役会と連携して定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。うち1名は公認会計士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役2名は社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。さらに監査役会は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は太陽A S G 監査法人の遠藤了、小笠原直であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

⑦社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である佐藤靖及び2名の社外監査役につきましては、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動におけるコンプライアンス始めすべてのリスクを管理するために、S. T. Gモラル憲章、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報規程等を制定し、内部監査室によるモニタリングなどにより、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するための体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の総額は、以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	9	175,160
(うち社外取締役)	(1)	(5,500)
監査役	3	15,250
(うち社外監査役)	(2)	(9,140)
合計	12	190,410

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

4. 支給額には期間費用として引当金計上した役員賞与28,900千円(取締役9名25,400千円、監査役3名3,500千円)が含まれております。

5. 上記のほか、平成19年6月26日開催の第43回株主総会決議に基づき、退任監査役2名に対する役員退職慰労金1,125千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬の額は、以下のとおりであります。なお、それ以外の報酬の支払はありません。

区分	名称	当事業年度に係る報酬等の額 (千円)
会計監査人	太陽A S G 監査法人	20,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を720万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を480万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第43期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表について、みずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人の共同監査により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第44期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第43期事業年度 みずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人

当連結会計年度及び第44期事業年度 太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,119,462		1,137,718
2. 受取手形及び売掛金	※5		4,856,737		4,620,905
3. たな卸資産			2,395,598		2,492,892
4. 未収入金			124,495		136,302
5. 繰延税金資産			121,203		121,811
6. その他			221,740		169,859
貸倒引当金			△8,977		△6,434
流動資産合計			8,830,260	57.4	8,673,057
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,410,266		3,363,451	
減価償却累計額		1,959,206	1,451,059	1,962,391	1,401,060
(2) 機械装置及び運搬具		3,001,780		3,166,854	
減価償却累計額		2,424,110	577,670	2,669,413	497,440
(3) 工具器具備品		527,612		512,420	
減価償却累計額		450,333	77,279	443,732	68,688
(4) 土地	※2		3,089,192		3,266,702
(5) 建設仮勘定			57,220		106,253
有形固定資産合計			5,252,422	34.2	5,340,145
2. 無形固定資産					
(1) のれん			83,255		53,947
(2) その他			31,817		28,088
無形固定資産合計			115,072	0.8	82,036

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		338,093		209,644	
(2) 長期貸付金			8,970		11,780	
(3) 繰延税金資産			425,546		357,865	
(4) 投資不動産	※2	195,332		193,559		
減価償却累計額		83,720	111,611	83,720	109,839	
(5) その他			320,003		354,610	
貸倒引当金			△30,747		△29,641	
投資その他の資産合計			1,173,476	7.6	1,014,099	6.7
固定資産合計			6,540,971	42.6	6,436,280	42.6
資産合計			15,371,232	100.0	15,109,337	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			1,555,216		1,353,715	
2. 短期借入金	※2		3,619,479		3,651,172	
3. 未払法人税等			265,241		199,259	
4. 賞与引当金			159,501		164,675	
5. 役員賞与引当金			41,500		33,650	
6. その他			426,270		424,994	
流動負債合計			6,067,209	39.5	5,827,468	38.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		931,062		791,950	
2. 退職給付引当金			896,279		959,141	
3. 役員退職慰労引当金			232,830		248,330	
4. 繰延税金負債			98,258		91,629	
5. その他			248,056		160,148	
固定負債合計			2,406,485	15.6	2,251,199	14.9
負債合計			8,473,695	55.1	8,078,667	53.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		768,590	5.0	768,590	5.1
2. 資本剰余金		581,191	3.8	581,191	3.8
3. 利益剰余金		5,126,812	33.3	5,396,446	35.7
4. 自己株式		△3,640	△0.0	△243,804	△1.6
株主資本合計		6,472,954	42.1	6,502,424	43.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		26,136	0.2	8,556	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△212	△0.0
3. 為替換算調整勘定		148,241	1.0	244,763	1.6
評価・換算差額等合計		174,377	1.2	253,106	1.7
III 少数株主持分		250,204	1.6	275,139	1.8
純資産合計		6,897,536	44.9	7,030,670	46.5
負債純資産合計		15,371,232	100.0	15,109,337	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,086,557	100.0		16,804,876	100.0
II 売上原価			12,236,775	71.6		12,031,901	71.6
売上総利益			4,849,781	28.4		4,772,974	28.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		398,833			402,864		
2. 貸倒引当金繰入額		4,871			761		
3. 役員報酬		161,401			188,339		
4. 給与手当		1,344,768			1,464,552		
5. 賞与		241,841			221,899		
6. 賞与引当金繰入額		118,095			128,409		
7. 役員賞与引当金繰入額		41,500			33,650		
8. 退職給付費用		32,359			77,410		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		32,356			17,095		
10. 法定福利費		276,332			295,160		
11. 減価償却費		58,333			84,014		
12. その他	※1	1,218,019	3,928,714	23.0	1,369,820	4,283,979	25.5
営業利益			921,067	5.4		488,994	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,489			7,983		
2. 受取配当金		4,346			5,161		
3. 仕入割引		103,378			113,510		
4. 投資不動産賃貸料		34,153			35,529		
5. 持分法による投資利益		172			452		
6. その他		38,032	183,573	1.1	67,761	230,398	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		56,325			55,993		
2. 売上割引		101,379			101,957		
3. その他		41,296	199,001	1.2	33,384	191,335	1.2
経常利益			905,639	5.3		528,057	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	166,872			217,461		
2. 投資有価証券売却益		3			16,014		
3. 貸倒引当金戻入益		101	166,977	1.0	2,348	235,825	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			104		
2. 固定資産除却損	※4	29,836			22,412		
3. 減損損失	※5	235,399			—		
4. のれん償却費		—			10,527		
5. 投資有価証券売却損		—			179		
6. その他投資評価損		750	265,986	1.6	—	33,223	0.2
税金等調整前当期純利益			806,629	4.7		730,659	4.3
法人税、住民税及び事業税		411,720			279,364		
法人税等調整額		△30,225	381,495	2.2	85,605	364,970	2.2
少数株主利益 (控除)			11,089	0.1		14,115	0.1
当期純利益			414,044	2.4		351,573	2.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	4,834,350	△3,400	6,180,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△81,941		△81,941
役員賞与(注)			△39,641		△39,641
当期純利益			414,044		414,044
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	292,461	△239	292,222
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,300	22,794	59,095	222,351	6,462,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△81,941
役員賞与(注)					△39,641
当期純利益					414,044
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,164	125,446	115,282	27,853	143,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,164	125,446	115,282	27,853	435,358
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,136	148,241	174,377	250,204	6,897,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,126,812	△3,640	6,472,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,938		△81,938
当期純利益			351,573		351,573
自己株式の取得				△240,164	△240,164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	269,634	△240,164	29,469
平成20年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	5,396,446	△243,804	6,502,424

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,136	—	148,241	174,377	250,204	6,897,536
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△81,938
当期純利益						351,573
自己株式の取得						△240,164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,580	△212	96,522	78,729	24,934	103,663
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,580	△212	96,522	78,729	24,934	133,133
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,556	△212	244,763	253,106	275,139	7,030,670

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		806,629	730,659
減損損失		235,399	—
減価償却費		302,035	332,006
のれん償却額		17,235	29,308
負ののれん償却額		△9,454	△9,513
持分法による投資損益 (益:△)		△172	△452
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△57,489	62,982
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		2,856	15,500
賞与引当金の増減額 (減 少:△)		8,441	5,174
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		41,500	△7,850
貸倒引当金の増減額 (減 少:△)		△3,997	△3,650
受取利息及び受取配当金		△7,836	△13,144
支払利息		56,325	55,993
投資有価証券売却益		—	△15,835
有形固定資産除却損		24,363	22,052
有形固定資産売却益		△166,872	△217,461
有形固定資産売却損		—	36
無形固定資産除却損		504	360
無形固定資産売却損		—	67
売上債権の増減額 (増 加:△)		△286,473	245,254
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		△272,810	△51,959
仕入債務の増減額 (減 少:△)		147,326	△151,310
役員賞与支払額		△40,000	—
その他		30,388	△1,767
小計		827,900	1,026,448
利息及び配当金の受取額		7,862	13,073
利息の支払額		△49,994	△55,720
法人税等の支払額		△396,007	△348,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		389,761	635,711

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△82,069	△89,370
定期預金の払戻による収入		111,376	83,000
有形固定資産の取得による支出		△842,671	△769,093
有形固定資産の売却による収入		186,840	508,758
無形固定資産の取得による支出		△7,136	△268
無形固定資産の売却による収入		—	5
関係会社株式の取得による支出		△6,000	△4,500
投資有価証券の取得による支出		△31,548	△11,700
投資有価証券の売却による収入		24	116,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△15,114	—
連結子会社株式の取得による支出		△1,086	△511
貸付金の貸付による支出		△261,640	△97,315
貸付金の返済による収入		194,110	95,548
その他投資に係る支出		△86,576	△45,838
その他投資に係る収入		24,967	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△816,525	△212,758

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		464,985	308,200
長期借入れによる収入		420,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		△605,820	△615,619
自己株式の取得による支 出		△239	△240,164
親会社による配当金の支 払額		△81,616	△81,455
少数株主への配当金の支 払額		△5,434	△6,673
財務活動によるキャッシュ ・フロー		191,875	△435,713
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		29,960	24,714
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (減少:△)		△204,928	11,954
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,226,446	1,021,517
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,021,517	1,033,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株) (連結の範囲に含めた理由) 前連結会計年度において非連結子会社でありましたサンコーストナジー(株)については、平成19年2月28日の株式取得をもって、完全子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)イーオブティマイズ (株)イーオブティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)、サンコーストナジー(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,125千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は11,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,419千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ41,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、外貨建買掛金について繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>株スイコー 8年 その他 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,647,332千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 従来、連結調整勘定の償却額は、連結損益計算書におきまして負債の部の連結調整勘定の償却額と相殺し、販売費及び一般管理費に純額表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれを販売費及び一般管理費と営業外収益の「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が9,454千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「固定負債その他」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,151千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,168,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">64,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,547,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 614,729千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミ ットメント契約及び当座貸越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント及び当座 貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,860,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,486,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日が休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。当 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">228,599千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158,747千円	土地	1,168,606千円	投資不動産	64,529千円	計	1,391,883千円	短期借入金	1,547,107千円	長期借入金	432,892千円	計	1,980,000千円	貸出コミットメント及び当座 貸越極度額の総額	5,860,000千円	借入実行残高	2,486,000千円	差引額	3,154,000千円	受取手形	228,599千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,103千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">808,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">63,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,479,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 461,009千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミ ットメント契約及び当座貸越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント及び当座 貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,284,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,666,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	151,554千円	土地	808,110千円	投資不動産	63,025千円	計	1,022,689千円	短期借入金	1,479,919千円	長期借入金	300,080千円	計	1,780,000千円	貸出コミットメント及び当座 貸越極度額の総額	5,950,000千円	借入実行残高	3,284,000千円	差引額	2,666,000千円
建物及び構築物	158,747千円																																										
土地	1,168,606千円																																										
投資不動産	64,529千円																																										
計	1,391,883千円																																										
短期借入金	1,547,107千円																																										
長期借入金	432,892千円																																										
計	1,980,000千円																																										
貸出コミットメント及び当座 貸越極度額の総額	5,860,000千円																																										
借入実行残高	2,486,000千円																																										
差引額	3,154,000千円																																										
受取手形	228,599千円																																										
建物及び構築物	151,554千円																																										
土地	808,110千円																																										
投資不動産	63,025千円																																										
計	1,022,689千円																																										
短期借入金	1,479,919千円																																										
長期借入金	300,080千円																																										
計	1,780,000千円																																										
貸出コミットメント及び当座 貸越極度額の総額	5,950,000千円																																										
借入実行残高	3,284,000千円																																										
差引額	2,666,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,455千円です。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">166,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,872千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,357千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,502千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,836千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 荒川区</td> <td>本社ビル</td> <td>土地・建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,399千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	土地	166,870千円	工具器具備品	2千円	計	166,872千円	建物及び構築物	22,357千円	機械装置及び運搬具	4,407千円	工具器具備品	2,502千円	無形固定資産その他	568千円	計	29,836千円	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等	建物及び構築物	55,304千円	土地	179,311千円	工具器具備品	783千円	計	235,399千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,944千円です。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">217,152千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,461千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,840千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,412千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	土地	217,152千円	機械装置及び運搬具	304千円	工具器具備品	5千円	計	217,461千円	機械装置及び運搬具	36千円	無形固定資産その他	67千円	計	104千円	建物及び構築物	600千円	機械装置及び運搬具	18,840千円	工具器具備品	2,612千円	無形固定資産その他	360千円	計	22,412千円
土地	166,870千円																																																						
工具器具備品	2千円																																																						
計	166,872千円																																																						
建物及び構築物	22,357千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,407千円																																																						
工具器具備品	2,502千円																																																						
無形固定資産その他	568千円																																																						
計	29,836千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 及び構築物 等																																																					
建物及び構築物	55,304千円																																																						
土地	179,311千円																																																						
工具器具備品	783千円																																																						
計	235,399千円																																																						
土地	217,152千円																																																						
機械装置及び運搬具	304千円																																																						
工具器具備品	5千円																																																						
計	217,461千円																																																						
機械装置及び運搬具	36千円																																																						
無形固定資産その他	67千円																																																						
計	104千円																																																						
建物及び構築物	600千円																																																						
機械装置及び運搬具	18,840千円																																																						
工具器具備品	2,612千円																																																						
無形固定資産その他	360千円																																																						
計	22,412千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,093,176	—	—	1,093,176
合計	1,093,176	—	—	1,093,176
自己株式				
普通株式	622	40	—	662
合計	622	40	—	662

(注) 普通株式の自己株式の増加数40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,941	75	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	利益剰余金	75	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,093,176	1,093,176	—	2,186,352
合計	1,093,176	1,093,176	—	2,186,352
自己株式				
普通株式（注）2	662	150,737	—	151,399
合計	662	150,737	—	151,399

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,093,176株は、平成19年4月1日付の株式分割（1：2）によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加150,737株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、平成19年4月1日付の株式分割による増加662株、単位未満株式の買取による増加75株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	75	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,119,462千円	現金及び預金勘定 1,137,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △97,945千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △104,246千円
現金及び現金同等物 1,021,517千円	現金及び現金同等物 1,033,472千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,926</td> <td>21,544</td> <td>39,381</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,643</td> <td>46,972</td> <td>32,671</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>78,144</td> <td>48,822</td> <td>29,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,714</td> <td>117,339</td> <td>101,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,859千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	60,926	21,544	39,381	工具器具備品	79,643	46,972	32,671	その他 (ソフトウェア)	78,144	48,822	29,321	合計	218,714	117,339	101,374	1年内	39,027千円	1年超	64,832千円	合計	103,859千円	支払リース料	43,595千円	減価償却費相当額	40,916千円	支払利息相当額	2,565千円	1年内	1,188千円	1年超	－円	合計	1,188千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,126</td> <td>18,814</td> <td>30,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>106,842</td> <td>56,165</td> <td>50,676</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>82,594</td> <td>42,387</td> <td>40,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,562</td> <td>117,368</td> <td>121,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,756千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,718千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,126	18,814	30,311	工具器具備品	106,842	56,165	50,676	その他 (ソフトウェア)	82,594	42,387	40,206	合計	238,562	117,368	121,194	1年内	35,184千円	1年超	87,572千円	合計	122,756千円	支払リース料	43,488千円	減価償却費相当額	40,790千円	支払利息相当額	1,960千円	1年内	2,991千円	1年超	10,726千円	合計	13,718千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	60,926	21,544	39,381																																																																										
工具器具備品	79,643	46,972	32,671																																																																										
その他 (ソフトウェア)	78,144	48,822	29,321																																																																										
合計	218,714	117,339	101,374																																																																										
1年内	39,027千円																																																																												
1年超	64,832千円																																																																												
合計	103,859千円																																																																												
支払リース料	43,595千円																																																																												
減価償却費相当額	40,916千円																																																																												
支払利息相当額	2,565千円																																																																												
1年内	1,188千円																																																																												
1年超	－円																																																																												
合計	1,188千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	49,126	18,814	30,311																																																																										
工具器具備品	106,842	56,165	50,676																																																																										
その他 (ソフトウェア)	82,594	42,387	40,206																																																																										
合計	238,562	117,368	121,194																																																																										
1年内	35,184千円																																																																												
1年超	87,572千円																																																																												
合計	122,756千円																																																																												
支払リース料	43,488千円																																																																												
減価償却費相当額	40,790千円																																																																												
支払利息相当額	1,960千円																																																																												
1年内	2,991千円																																																																												
1年超	10,726千円																																																																												
合計	13,718千円																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	86,541	162,966	76,425	49,454	95,085	45,630
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	86,541	162,966	76,425	49,454	95,085	45,630
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	12,874	11,690	△1,183	54,138	41,042	△13,096
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,874	11,690	△1,183	54,138	41,042	△13,096
	合計	99,415	174,656	75,241	103,592	136,127	32,534

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27	3	—	116,693	16,014	179

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	138,294	43,423
② 割引金融債	990	990
合計	139,284	44,413

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成19年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
（3）その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
（3）その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には金利変動のリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき、経理部門が行っております。 なお、実行に際しては、社内規程に基づき、詳細案件ごとに職務権限規程に定める決裁権者による決裁を受けることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建買掛金の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引については為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株) I K K及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(東京金属事業厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額 219,606,969千円のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は2,536,371千円であります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株) I K K及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">220,595,286千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">222,200,870千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,605,583千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 1.24%</p> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①年金資産の額	220,595,286千円	②年金財政計算の給付債務の額	222,200,870千円	③差引額	△1,605,583千円
①年金資産の額	220,595,286千円						
②年金財政計算の給付債務の額	222,200,870千円						
③差引額	△1,605,583千円						

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△907,105	△970,918
(2) 年金資産	10,825	11,776
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△896,279	△959,141
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△896,279	△959,141
(5) 退職給付引当金	△896,279	△959,141

(注) 連結子会社(株) I K K、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	61,984	66,118
(2) 利息費用	16,267	15,143
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△30,683	16,923
(4) 過去勤務債務の処理額	—	—
(5) 退職給付費用	47,568	98,185

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 64,914	賞与引当金 67,019
貸倒損失否認 4,794	貸倒損失否認 4,794
未払事業税 19,186	未払事業税 14,050
連結会社間内部利益消去 11,479	連結会社間内部利益消去 7,271
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,428	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,761
製・商品評価損否認 11,009	製・商品評価損否認 11,479
役員退職慰労引当金 94,756	役員退職慰労引当金 101,064
退職給付引当金 363,417	退職給付引当金 388,808
減損損失否認 105,290	減損損失否認 9,483
投資有価証券評価損否認 11,430	投資有価証券評価損否認 11,429
その他 12,413	関係会社株式評価損否認 8,140
繰延税金資産小計 703,122	その他 17,668
評価性引当額 <u>△7,128</u>	繰延税金資産小計 650,972
繰延税金資産合計 695,993	評価性引当額 <u>△40,932</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 610,040
全面時価法による土地評価差額 <u>△162,307</u>	繰延税金負債
土地圧縮積立金 <u>△54,077</u>	全面時価法による土地評価差額 <u>△162,307</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△30,682</u>	土地圧縮積立金 <u>△54,077</u>
その他 <u>△434</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△5,607</u>
繰延税金負債合計 <u>△247,501</u>	繰延税金負債合計 <u>△221,992</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>448,491</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>388,048</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 121,203	流動資産－繰延税金資産 121,811
固定資産－繰延税金資産 425,546	固定資産－繰延税金資産 357,865
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 <u>△98,258</u>	固定負債－繰延税金負債 <u>△91,629</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3
住民税均等割 3.1	住民税均等割 3.4
評価性引当額の増加による影響 0.9	評価性引当額の増加による影響 1.3
在外子会社の税率差異による影響 <u>△1.2</u>	在外子会社の税率差異による影響 <u>△1.3</u>
その他 0.7	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	洞下 実	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接11.1	—	—	関係会社株式の取得	3,000	—	—
	佐藤静男	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 1.3	—	—	関係会社株式の取得	2,000	—	—
	洞下正人	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.7	—	—	関係会社株式の取得	2,500	—	—
	洞下英人	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.5	—	—	関係会社株式の取得	2,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコー トーカイ ㈱	三重県 桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が58.3%を所有する会社	—	建築資材の製造	有償支給	73,562	未収入金	18,246
								商品の仕入	166,183	買掛金	22,274
	サンエー テクノス ㈱	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	—	建築資材の製造	有償支給	53,726	未収入金	28
								商品の仕入	146,588	買掛金	7,990
	サンコー ストナジー ㈱	千葉県 流山市	20,000	サービス業	(注) 6	役員 2名	資金の貸付	商品の売上	6,026	—	—
								受取利息	131	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引価格の決定方針等

①上記各社との取引条件については、市場価格及び金利等を参考に決定しております。

②関係会社株式の取得価額は、実勢価格によっております。

3. 洞下実については主要株主（個人）及びその近親者にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

4. 前連結会計年度まで関連当事者との取引に該当しておりましたサンテック㈱は当連結会計年度においてサンコートーカイ㈱に吸収合併されました。

5. サンコートーカイ㈱、サンエーテクノス㈱については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

6. サンコーストナジー㈱は、当社代表取締役洞下実他当社取締役3名が95%を所有する会社でありましたが、平成19年2月28日の株式取得をもって完全子会社となっております。

7. サンコーストナジー㈱は、当連結会計年度に非連結子会社から連結子会社となりましたが、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりますので、期末残高は記載せず、取引金額のみを記載しております。

8. サンコーストナジー㈱は、「子会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコー トーカイ ㈱	三重県 桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が58.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	100,119	未収入金	20,586
								商品の仕入	166,469	買掛金	20,639
	サンエー テクノス ㈱	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	商品の仕入	57,822	買掛金	5,707
								賃貸料の収入	5,644	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱イーオ プティマ イズ	東京都 千代田区	10,000	販売業	45.0	-	出資	増資の引受	4,500	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引価格の決定方針等
- ①上記各社との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。
- ②増資の引受は、募集株式の払込価額であります。
3. サンコートーカイ㈱、サンエーテクノス㈱については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 6,084.44円 1株当たり当期純利益金額 378.98円	1株当たり純資産額 3,319.75円 1株当たり当期純利益金額 163.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 3,042.22円 1株当たり当期純利益金額 189.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	414,044	351,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	414,044	351,573
期中平均株式数 (株)	1,092,515	2,154,661

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,897,536	7,030,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	250,204	275,139
(うち少数株主持分)	(250,204)	(275,139)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,647,332	6,755,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,092,514	2,034,953

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上を図るとともに、1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,093,176株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="233 1108 769 1543"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 2,837.31円</td><td>1株当たり純資産額 3,042.22円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 197.79円</td><td>1株当たり当期純利益金額 189.49円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>同左</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円	1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 2,837.31円	1株当たり純資産額 3,042.22円								
1株当たり当期純利益金額 197.79円	1株当たり当期純利益金額 189.49円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,003,860	3,312,060	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	615,619	339,112	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	931,062	791,950	1.6	平成21年～ 平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,550,541	4,443,122	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
546,760	180,720	56,470	8,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		560,860		542,947	
2. 受取手形	※5	1,983,635		1,814,434	
3. 売掛金		2,083,173		2,011,335	
4. 商品		407,648		415,324	
5. 製品		681,378		559,170	
6. 原材料		69,873		95,915	
7. 仕掛品		411,584		357,049	
8. 未成工事支出金		28,232		44,543	
9. 貯蔵品		68,486		66,064	
10. 前渡金		5,132		—	
11. 前払費用		36,114		37,854	
12. 未収入金		117,701		136,444	
13. 短期貸付金	※3	250,883		316,220	
14. 繰延税金資産		91,142		95,554	
15. その他		92,263		44,677	
貸倒引当金		△8,499		△17,876	
流動資産合計		6,879,612	48.9	6,519,661	47.7

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,329,764		2,223,627		
減価償却累計額		1,260,540	1,069,223	1,204,348	1,019,279	
(2) 構築物		78,552		78,552		
減価償却累計額		65,423	13,128	68,147	10,404	
(3) 機械及び装置		1,713,215		1,716,014		
減価償却累計額		1,355,927	357,288	1,412,188	303,825	
(4) 車両運搬具		23,630		10,350		
減価償却累計額		20,320	3,310	9,936	414	
(5) 工具器具備品		325,517		297,609		
減価償却累計額		279,406	46,111	256,191	41,417	
(6) 土地	※1		2,123,797		2,293,567	
(7) 建設仮勘定			8,784		99,916	
有形固定資産合計			3,621,643	25.8	3,768,825	27.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん			7,428		4,952	
(2) 借地権			9,611		9,611	
(3) ソフトウェア			8,750		5,759	
(4) その他			8,853		8,327	
無形固定資産合計			34,643	0.3	28,650	0.2

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			187,438		65,941	
(2) 関係会社株式			2,555,293		2,540,304	
(3) 出資金			115,610		115,610	
(4) 長期貸付金			—		3,250	
(5) 従業員長期貸付金			8,970		8,530	
(6) 関係会社長期貸付金			12,429		14,166	
(7) 破産更生債権等			29,488		28,876	
(8) 長期前払費用			18,315		11,319	
(9) 繰延税金資産			425,486		357,516	
(10) 投資不動産	※1	195,332		195,332		
減価償却累計額		83,720	111,611	85,492	109,839	
(11) その他			83,652		124,784	
貸倒引当金			△29,501		△28,889	
投資その他の資産合計			3,518,795	25.0	3,351,249	24.5
固定資産合計			7,175,082	51.1	7,148,725	52.3
資産合計			14,054,694	100.0	13,668,387	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,101,618		873,721	
2. 短期借入金	※1,3		3,636,000		3,984,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		610,619		334,112	
4. 未払金			38,809		73,349	
5. 未払費用			207,418		176,900	
6. 未払法人税等			204,500		142,300	
7. 工事前受金			8,233		30,102	
8. 預り金			38,554		28,688	
9. 前受収益			6,590		6,682	
10. 賞与引当金			131,001		135,175	
11. 役員賞与引当金			32,000		28,900	
12. その他			52,443		40,797	
流動負債合計			6,067,789	43.1	5,854,732	42.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		899,812		765,700	
2. 退職給付引当金			757,188		819,002	
3. 役員退職慰労引当金			181,800		192,750	
4. その他			139,078		101,871	
固定負債合計			1,977,878	14.1	1,879,323	13.8
負債合計			8,045,668	57.2	7,734,055	56.6

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			768,590	5.5	768,590	5.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		581,191			581,191	
資本剰余金合計			581,191	4.1	581,191	4.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		116,616			116,616	
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		78,791			78,791	
別途積立金		4,137,658			4,307,658	
繰越利益剰余金		319,658			328,896	
利益剰余金合計			4,652,723	33.1	4,831,962	35.4
4. 自己株式			△3,640	△0.0	△243,804	△1.7
株主資本合計			5,998,866	42.7	5,937,939	43.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			10,159	0.1	△3,607	△0.1
評価・換算差額等合計			10,159	0.1	△3,607	△0.1
純資産合計			6,009,026	42.8	5,934,331	43.4
負債純資産合計			14,054,694	100.0	13,668,387	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,410,626	100.0		13,909,623	100.0
II 売上原価							
1. 製品商品売上原価							
(1) 期首製品商品たな卸高		996,674			1,089,027		
(2) 当期製品製造原価		4,774,071			4,521,586		
(3) 当期商品仕入高		4,453,847			4,292,890		
合計		10,224,593			9,903,504		
(4) 他勘定振替高	※2	55,609			27,378		
(5) 期末製品商品たな卸高		1,089,027	9,079,956	63.0	974,494	8,901,630	64.0
2. 当期完成工事原価			1,498,869	10.4		1,280,996	9.2
売上原価合計			10,578,826	73.4		10,182,627	73.2
売上総利益			3,831,800	26.6		3,726,995	26.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		341,137			349,791		
2. 貸倒引当金繰入額		4,190			—		
3. 役員報酬		141,020			146,480		
4. 給与手当		1,009,933			1,117,149		
5. 賞与		207,998			191,736		
6. 賞与引当金繰入額		94,315			110,019		
7. 役員賞与引当金繰入額		32,000			28,900		
8. 退職給付費用		25,321			63,547		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		23,966			12,075		
10. 法定福利費		232,262			253,875		
11. 賃借料		138,992			169,912		
12. 減価償却費		42,596			64,706		
13. その他	※3	829,306	3,123,042	21.7	912,504	3,420,698	24.6
営業利益			708,757	4.9		306,297	2.2

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,616		5,168	
2. 受取配当金	※1	47,654		60,592	
3. 仕入割引		103,378		101,225	
4. 投資不動産賃貸料		25,176		31,054	
5. その他		21,691	202,517	32,036	230,076
			1.4		1.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		61,821		63,620	
2. 売上割引		101,379		99,682	
3. 不動産賃貸原価		4,601		8,687	
4. その他		15,144	182,946	17,130	189,121
			1.3		1.4
経常利益			728,328		347,253
			5.0		2.5
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	166,872		217,456	
2. 貸倒引当金戻入益		—		1,879	
3. 投資有価証券売却益		3	166,875	16,014	235,350
			1.2		1.7
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	4,133		21,967	
2. 減損損失	※6	235,399		—	
3. 貸倒引当金繰入額		—		11,487	
4. 投資有価証券売却損		—		179	
5. 関係会社株式評価損		—		19,999	
6. その他投資評価損		750	240,283	—	53,634
			1.7		0.4
税引前当期純利益			654,920		528,968
			4.5		3.8
法人税、住民税及び事業税		337,075		194,785	
法人税等調整額		△28,415	308,660	73,006	267,792
			2.1		1.9
当期純利益			346,259		261,176
			2.4		1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,545,790	72.9	3,327,968	74.5
II 労務費		487,071	10.0	380,487	8.5
(うち賞与引当金繰入額)		(31,942)		(25,156)	
(うち退職給付費用)		(8,081)		(12,916)	
III 経費		829,384	17.1	761,290	17.0
(うち減価償却費)		(134,369)		(112,111)	
(うち外注加工費)		(355,408)		(364,984)	
当期総製造費用		4,862,246	100.0	4,469,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		323,478		411,584	
合計		5,185,725		4,881,332	
期末仕掛品たな卸高		411,584		357,049	
他勘定振替高		69		2,696	
当期製品製造原価		4,774,071		4,521,586	

(脚注)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費（研究開発費）へ振替えたものであります。	他勘定振替高 他勘定振替高は、営業外費用（その他）へ振替えたものであります。

完成工事原価明細表

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		291,825	20.2	262,274	20.6
II 労務費		796,034	55.0	748,162	58.7
III 外注費		264,984	18.3	182,485	14.3
IV 経費		94,441	6.5	81,163	6.4
当期総工事費用		1,447,285	100.0	1,274,086	100.0
期首未成工事支出金残高		30,281		28,232	
他勘定受入高		49,534		23,220	
合計		1,527,102		1,325,539	
期末未成工事支出金残高		28,232		44,543	
当期完成工事原価		1,498,869		1,280,996	

(脚注)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定受入高 他勘定受入高は、製品勘定から受入れられたものであります。	他勘定受入高 同左

③【株主資本等変動計算書】

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	—	3,887,658	416,131	4,420,405	△3,400	5,766,786
事業年度中の変動額										
土地圧縮積立金の積立					78,791		△78,791	—		—
別途積立金の積立（注）						250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当（注）							△81,941	△81,941		△81,941
役員賞与（注）							△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益							346,259	346,259		346,259
自己株式の取得									△239	△239
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	78,791	250,000	△96,472	232,318	△239	232,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,137,658	319,658	4,652,723	△3,640	5,998,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,428	13,428	5,780,214
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△81,941
役員賞与（注）			△32,000
当期純利益			346,259
自己株式の取得			△239
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△3,268	△3,268	△3,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,268	△3,268	228,811
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,159	10,159	6,009,026

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,137,658	319,658	4,652,723	△3,640	5,998,866
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						170,000	△170,000	—		—
剰余金の配当							△81,938	△81,938		△81,938
当期純利益							261,176	261,176		261,176
自己株式の取得									△240,164	△240,164
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	170,000	9,238	179,238	△240,164	△60,926
平成20年3月31日 残高 (千円)	768,590	581,191	581,191	116,616	78,791	4,307,658	328,896	4,831,962	△243,804	5,937,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,159	10,159	6,009,026
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△81,938
当期純利益			261,176
自己株式の取得			△240,164
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△13,767	△13,767	△13,767
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,767	△13,767	△74,694
平成20年3月31日 残高 (千円)	△3,607	△3,607	5,934,331

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1563 898 1630"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1563 1372 1630"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,314千円減少しております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	2～15年
建物	15～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	15～50年									
機械及び装置	2～15年									

項目	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は8,946千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,090千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ32,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,009,026千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産に区分掲記されておりました「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,747千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,168,606千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">64,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391,883千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,278,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,182千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金614,729千円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務774千円について債務保証しております。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">249,903千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,336,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">219,648千円</td> </tr> </table>	建物	158,747千円	土地	1,168,606千円	投資不動産	64,529千円	計	1,391,883千円	短期借入金	1,278,924千円	1年以内返済予定の長期借入金	268,182千円	長期借入金	432,892千円	計	1,980,000千円	流動資産		短期貸付金	249,903千円	流動負債		短期借入金	800,000千円	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,360,000千円	借入実行残高	2,336,000千円	差引額	2,024,000千円	受取手形	219,648千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,554千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,110千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">63,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,689千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,338,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,607千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金461,009千円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務464千円について債務保証しております。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">314,538千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,184,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物	151,554千円	土地	808,110千円	投資不動産	63,025千円	計	1,022,689千円	短期借入金	1,338,312千円	1年以内返済予定の長期借入金	141,607千円	長期借入金	300,080千円	計	1,780,000千円	流動資産		短期貸付金	314,538千円	流動負債		短期借入金	800,000千円	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,450,000千円	借入実行残高	3,184,000千円	差引額	1,266,000千円
建物	158,747千円																																																														
土地	1,168,606千円																																																														
投資不動産	64,529千円																																																														
計	1,391,883千円																																																														
短期借入金	1,278,924千円																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	268,182千円																																																														
長期借入金	432,892千円																																																														
計	1,980,000千円																																																														
流動資産																																																															
短期貸付金	249,903千円																																																														
流動負債																																																															
短期借入金	800,000千円																																																														
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,360,000千円																																																														
借入実行残高	2,336,000千円																																																														
差引額	2,024,000千円																																																														
受取手形	219,648千円																																																														
建物	151,554千円																																																														
土地	808,110千円																																																														
投資不動産	63,025千円																																																														
計	1,022,689千円																																																														
短期借入金	1,338,312千円																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	141,607千円																																																														
長期借入金	300,080千円																																																														
計	1,780,000千円																																																														
流動資産																																																															
短期貸付金	314,538千円																																																														
流動負債																																																															
短期借入金	800,000千円																																																														
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,450,000千円																																																														
借入実行残高	3,184,000千円																																																														
差引額	1,266,000千円																																																														

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 44,539千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 工事原価 49,534千円</p> <p>(2) 販売促進費 1,563千円</p> <p>(3) 研究開発費 2,775千円</p> <p>(4) 消耗品費 1,688千円</p> <p>(6) 広告宣伝費 47千円</p> <hr/> <p>計 55,609千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、101,455千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 △829千円</p> <p>構築物 △2,078千円</p> <p>機械及び装置 △161千円</p> <p>工具器具備品 2千円</p> <p>土地 169,939千円</p> <hr/> <p>計 166,872千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,375千円</p> <p>機械及び装置 140千円</p> <p>車両運搬具 149千円</p> <p>工具器具備品 1,899千円</p> <p>電話加入権 504千円</p> <p>投資不動産 64千円</p> <hr/> <p>計 4,133千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 57,264千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 工事原価 23,220千円</p> <p>(2) 販売促進費 337千円</p> <p>(3) 研究開発費 2,334千円</p> <p>(4) 消耗品費 1,176千円</p> <p>(6) 広告宣伝費 310千円</p> <hr/> <p>計 27,378千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、101,944千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 304千円</p> <p>工具器具備品 △437千円</p> <p>土地 217,589千円</p> <hr/> <p>計 217,456千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 600千円</p> <p>機械及び装置 18,391千円</p> <p>車両運搬具 96千円</p> <p>工具器具備品 2,520千円</p> <p>電話加入権 360千円</p> <hr/> <p>計 21,967千円</p>

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※6. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 荒川区</td> <td>本社ビル</td> <td>土地・建物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産については従来共用資産としてグルーピングしておりましたが、本社機能移転の意思決定により減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,399千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等	建物	55,304千円	土地	179,311千円	工具器具備品	783千円	計	235,399千円	※6. _____
場所	用途	種類													
東京都 荒川区	本社ビル	土地・建物 等													
建物	55,304千円														
土地	179,311千円														
工具器具備品	783千円														
計	235,399千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	622	40	—	662
合計	622	40	—	662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	662	150,737	—	151,399
合計	662	150,737	—	151,399

(注) 普通株式の自己株式数の増加150,737株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、平成19年4月1日付の株式分割による増加662株、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

(リース取引関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	69,992	45,765	24,226	工具器具備品	97,191	53,350	43,840
ソフトウェア	71,795	48,029	23,766	ソフトウェア	76,245	40,536	35,709
合計	141,788	93,795	47,993	合計	173,436	93,886	79,549
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,990千円	1年内			24,211千円
1年超			22,325千円	1年超			56,039千円
合計			49,316千円	合計			80,250千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			30,384千円	支払リース料			30,502千円
減価償却費相当額			28,837千円	減価償却費相当額			29,053千円
支払利息相当額			1,305千円	支払利息相当額			904千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,188千円	1年内			2,991千円
1年超			—千円	1年超			10,726千円
合計			1,188千円	合計			13,718千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金 53,317</p> <p>貸倒損失否認 4,794</p> <p>未払事業税 15,725</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,185</p> <p>役員退職慰勞引当金 73,992</p> <p>退職給付引当金 308,175</p> <p>減損損失否認 105,290</p> <p>投資有価証券評価損否認 626</p> <p>その他 17,614</p> <p>繰延税金資産小計 550,723</p> <p>評価性引当額 △6,043</p> <p>繰延税金資産合計 577,679</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地圧縮積立金 △54,077</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,973</p> <p>繰延税金負債合計 △61,050</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 516,628</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金 55,016</p> <p>貸倒損失否認 4,794</p> <p>未払事業税 10,892</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,761</p> <p>製・商品評価損否認 9,641</p> <p>役員退職慰勞引当金 78,449</p> <p>退職給付引当金 333,333</p> <p>減損損失否認 9,483</p> <p>投資有価証券評価損否認 626</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,476</p> <p>関係会社株式評価損否認 8,140</p> <p>その他 14,662</p> <p>繰延税金資産小計 537,278</p> <p>評価性引当額 △30,129</p> <p>繰延税金資産合計 507,148</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地圧縮積立金 △54,077</p> <p>繰延税金負債合計 △54,077</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 453,071</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>評価性引当額の増加による影響 0.9</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6</p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>評価性引当額の増加による影響 1.2</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6</p>

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 5,500.18円 1株当たり当期純利益金額 316.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,916.20円 1株当たり当期純利益金額 121.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,750.09円 1株当たり当期純利益金額 158.47円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	346,259	261,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,259	261,176
期中平均株式数 (株)	1,092,515	2,154,661

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,009,026	5,934,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,009,026	5,934,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,092,514	2,034,953

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上を図るとともに、1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,093,176株 (2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,630.63円</td> <td>1株当たり純資産額 2,750.09円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 153.60円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 158.47円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,630.63円	1株当たり純資産額 2,750.09円	1株当たり当期純利益金額 153.60円	1株当たり当期純利益金額 158.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 2,630.63円	1株当たり純資産額 2,750.09円								
1株当たり当期純利益金額 153.60円	1株当たり当期純利益金額 158.47円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)テクノアソシエ	26,800	29,748
		トラスコ中山(株)	13,700	20,988
		(株)ケー・エフ・シー	16,000	7,504
		(株)キムラ	12,000	3,840
		(株)N a I T O	350	1,050
		ダイヤ技研(株)	20	1,000
		(株)東京都民銀行	249	517
		(株)サンワ	400	200
		(株)リフォームジャパン	20	103
計			69,539	64,951

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		金融債 割引商工中金債券	1,000	990
計			1,000	990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,329,764	17,922	124,060	2,223,627	1,204,348	67,867	1,019,279
構築物	78,552	—	—	78,552	68,147	2,723	10,404
機械及び装置	1,713,215	49,502	46,703	1,716,014	1,412,188	86,533	303,825
車両運搬具	23,630	—	13,280	10,350	9,936	616	414
工具器具備品	325,517	22,830	50,738	297,609	256,191	24,884	41,417
土地	2,123,797	447,769	278,000	2,293,567	—	—	2,293,567
建設仮勘定	8,784	124,077	32,945	99,916	—	—	99,916
有形固定資産計	6,603,262	662,102	545,727	6,719,637	2,950,811	182,624	3,768,825
無形固定資産							
のれん	—	—	—	12,380	7,428	2,476	4,952
借地権	—	—	—	9,611	—	—	9,611
ソフトウェア	—	—	—	17,786	12,026	3,258	5,759
その他	—	—	—	13,327	5,000	166	8,327
無形固定資産計	—	—	—	53,105	24,454	5,901	28,650
長期前払費用	60,565	—	5,246	55,319	44,000	1,750	11,319
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	増加額	大阪支店用地	269,315千円
土地	増加額	金沢営業所用地	113,710千円
土地	減少額	旧本社土地	278,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,001	22,657	4,216	9,675	46,766
賞与引当金	131,001	135,175	131,001	—	135,175
役員賞与引当金	32,000	28,900	32,000	—	28,900
役員退職慰労引当金	181,800	12,600	1,125	525	192,750

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち8,499千円は洗替による戻入額であり、1,176千円は債権回収による取崩額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,957
預金	
当座預金	354,448
普通預金	96,542
定期預金	82,000
小計	532,990
合計	542,947

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンコー(株)	62,222
(株)工務	46,436
サンケミカル(株)	39,670
(株)ブンマー	34,732
(株)コンセック	28,650
その他	1,602,722
合計	1,814,434

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	531,586
5月	462,191
6月	407,374
7月	341,681
8月	70,675
9月以降	925
合計	1,814,434

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三晃金属工業(株)	66,664
(株)タカシマ	40,378
西日本高速道路メンテナンス中国(株)	40,103
旭産商(株)	39,554
コニシ(株)	38,042
その他	1,786,592
合計	2,011,335

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,083,173	14,604,384	14,676,221	2,011,335	87.95	51.31

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
VE-20 (サイズミックカプセル)	20,323
VE-16 (サイズミックカプセル)	13,672
MU-16 (MUアンカー)	13,548
その他	367,779
合計	415,324

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
IPS2-100	15,305
SAN-1020 (テクノパネル)	8,126
CPE650 (CPアンカー)	6,836
その他	528,901
合計	559,170

へ. 原材料

品目	金額 (千円)
304-1587W (鋼材ワイヤーステンレス)	5,896
XM7BOD-1193W (鋼材ワイヤーステンレス)	4,526
XM7BOD-1700W (鋼材ワイヤーステンレス)	4,466
その他	81,026
合計	95,915

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
SBN-M10-50 (ザガネツキナット ステンレス)	6,677
SC-1060H-B (オールアンカーSC-Mボディ)	5,487
DPN-51-B (ナット)	3,969
その他	340,915
合計	357,049

チ. 未成工事支出金

品目	金額 (千円)
城西高德・鮎喰耐震工事	7,922
協和保育園、花園第二保育園耐震改修工事	7,816
石巻浄化センター耐震工事	4,681
西日本高速道路(株)関西支社管理施設保全工事	4,577
その他	19,545
合計	44,543

リ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ等	6,535
DAISI-DS-S (ダイシ)	3,102
DAISI-DS-L (ダイシ)	1,156
PACK-DAISI-SD (サンディールパックヨウ)	837
その他	54,432
合計	66,064

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株) I K K	2, 121, 655
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	345, 257
(株) スイコー	31, 086
アイエスエム・インタナショナル(株)	20, 000
(株) サンオー	12, 750
三幸商事顧問股份有限公司	5, 055
その他	4, 500
合計	2, 540, 304

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
旭化成ジオテック(株)	97, 553
三宮工業(株)	85, 347
三倉工業(株)	62, 624
(株) 桐井製作所	28, 706
大同興業(株)	25, 323
その他	574, 165
合計	873, 721

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) みずほ銀行	1, 670, 000
(株) りそな銀行	1, 114, 000
(株) I K K	800, 000
商工組合中央金庫	300, 000
(株) 京葉銀行	100, 000
合計	3, 984, 000

④ 固定負債
イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) みずほ銀行	410, 940
(株) りそな銀行	354, 760
合計	765, 700

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	819,002
合計	819,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月5日関東財務局長に提出

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第44期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。